

平成31年度第2回白井市総合計画審議会

議事概要

日時：令和元年5月24日（金）午後1時～午後4時

場所：白井市役所本庁舎2階災害対策本部2

出席者：【委員】

関谷 昇会長、助友 裕子副会長、手塚 崇子委員、黒添 誠委員、
松本 千代子委員、鈴木 康弘委員、秋本 茂雄委員、藤田 均委員、
野水 俊夫委員、近藤 恭子委員、鈴木 フミ子委員、西飯 峰委員、
山本 昌弘委員

【事務局】

中村部長、永井課長、富田主査、迎主査補

傍聴者 1名

1. 開会

(1) 委員の変更について

PTA連絡協議会の代表委員が永田委員から鈴木委員に変更となったため、市長から委嘱状を交付した。

(2) 市長挨拶

【笠井市長】

5月22日から白井市長に就任しました笠井喜久雄でございます。よろしくお願いいたします。私のほうから、今後のまちづくりを、どういうふうにやっていくか、まとめた資料をつくってきましたので、これに基づいて、この計画に対する思いと考え方について話をさせていただきたいと思います。

まずは、皆さんは、恐らく事前に、白井のデータをいろいろご覧になったと思います。私もこのデータを見て、32年度を境に、この白井市が大きく変わってくるということを読み取りました。人口も当然減ってきますし、それに伴って税収も減ってきます。そういう中で、これからの計画は33年からの計画ですから、どういう計画をつくったほうがいいのかと考えております。

当然、企業でしたら、収入に合った歳出なり、事業計画をつくるというふうに思います。これから本当に拡充路線で、この白井市がもつかということが、整理ができないところで

今できることは、当然将来の予測、次の世代にどういうまちづくりを残していくか、それが一番重要な点だと考えております。これは現場から見て、今回、私が市長選に出た一番大きな理由です。まだ白井市は財政的にも、まだまだ何とか近隣よりもある程度、一定

のレベルのいい状況にいます。しかし、このデータを見ますと、32年を境に人口も減りますし、急速な高齢化を迎えると、さらに税収が減ってくる。これに合ったまちづくりをどうやってこれからやっていけばいいか、これが33年から始まる計画の一番の鍵になると思います。

まず、皆さんに検討していただきたいのは、スクラップをしなければいけないだろうと。いろいろな事業をやっていますけれども、その事業の成果、効果、目的がこれでいいのかを専門家の視点と市民の皆様の視点と経営者の視点で、いろいろな助言をいただきたいと思います。

常に計画というのは、ビルトばかりです。右肩上がりで収入が増えてくれば、そういう計画はできますけれども、これからは右肩上がりじゃなくて、むしろ下がってくる計画になりますので、それを見据えて、まずは今やっている事業について、本当に当初の目的、効果があるかということでもいろいろな議論をお願いしたいと思います。

それと、新しいものに着手することも大事なのですが、まずは今ある事業の特色をもっと生かして、考えることも大事です。具体的なイメージなのですけれども、これは皆さんの視点でいろいろ議論してほしいのですが、この白井が持っている資源、良さ、これをもっと伸ばすような政策なり事業展開をまず考えていただきたいと。新しいものに特化するのではなくて、今あるものを伸ばせば、この白井市は、これからも生きていけますと、こういうものに着目をしていただきたいというふうに思っております。

4点目なのですが、もう行政だけがまちづくり、地域づくりをやる時代では、私はないというふうに思っています。というのは、データを言わせていただきますと、今の職員数が390人台です。一番多かった平成17年度が439人いました。平成17年度の当時の人口が約5万1,000人弱です。今現在は、6万3,500人ちょっとですから、大分、市民の人口は増えていますが、正規職員数は減っているというような状況です。そういう中で、またいろいろなサービス展開をすると、また広く浅くなってしまうので、それよりも、ある程度、政策を絞りながら、特色をどんどん生かしたほうがいいだろうというふうに考えています。

それと、行政だけがいろいろなまちづくり、地域づくりをやるのではなくて、いろいろな人たちが活動しています。例えば地区社協さんだったり、民生委員さんもいます。そういう人たちと役割を決めながら連携して、計画づくりというのを役割分担をしていきたい。当然、民間の活力であり、教えもいただくと、工業団地がこういうことをやっていますと。市の計画なのですけれども、そういうところにも組み込んで、本当に全体で、市民、事業者、いろいろなボランティア団体が全体で、この地域づくり、まちづくりをやっているというような計画に持っていききたいというふうに思っております。

ただ、これはそういっても、今までの計画の流れがありますから、そんなに一遍にはできないと思います。ですから、できるものから、ある程度、行政だけが主体の事業でなく

て、例えば商工会がこういう事業をやっていると、それもこの中に加えていく、さらには行政ともう少し連携すれば、いいものができる。工業団地と商工会が連携し、市がやれば、もっと拡充できると、こういうような視点で事業というものを考えていただきたいというふうに思っています。

これが、自分が考えているオール白井なのです。もう本当に行政だけの視点でいろいろな地域づくり、まちづくりじゃなくて、いろいろな分野の人たちと連携なり、役割を決めて手を組んでやっていきたいというのが、私の一番狙いです。

最後に、客観的・主体的な目標設定を検討していただきたいということで、計画は達成度をはかるためには、データというのも大事だと思います。客観的なものもありますし、主観的なものもありますし、こういうもので目標設定をして、今、どの辺にいるかということを知りやすく管理できるような仕組みというのも、重要な要素だというふうに思っています。

現在でも目標設定しているのですが、それに、さらにもう少し加えていったらどうかというふうに思っております。これはもう自分の思いです。ただ、これからまちづくり、5年間右肩上がりじゃなくて、右肩下がりで行っている計画が、本当にいろいろな人のお知恵なり、お力をお借りして、本当にこの地域、まちを盛り上げていくと、そういうような総合計画にしていきたいという思いでございます。

次に課題なのですが、課題はこのデータにありました。皆さんも恐らくこのデータを見ていると思うのですが、急速な高齢化の進行ということで、今の高齢者人口はそんなに多くないのですが、白井の特徴というのは、昭和54年のニュータウンの街開きが、同じ世代の方たちが入ってきましたので、この高齢化になるスピードがよその市町村よりも速いという特色があります。そうすると、準備を今からしていけないと急にはなかなか対応できないと、こういう大きな課題がございます。

2点目には、地域ごとの地域住民の年齢層に格差があるということで、このデータを見ますと、9ブロックに分かれています。若い地域もありますし、高齢者だけが集まっている地域もある。こういう地域特性をどうやってこれからクリアしていったらいい、いろいろな人と連携をやっていくかというのは、一つの課題だというふうに思っています。

それと、データを見ますと、若者の転出が多いという結果になっています。この辺も新しい人を呼び込むというのはなかなか難しいのではないかと思います。日本の人口というのは、8年前から人口減少が始まっています。それを奪い合って、政策をいろいろ並べても、なかなか人を呼び込むことは難しいだろうと。それよりも今いる若い人たちに、この白井に住んでもらって、白井で働いてもらおうと。まず、これを一番着目したほうがいいのではないかとこのように思っています。

それと、農業、工業、商業の人材不足と高齢化。これはデータから見させていただきました。工業団地のほうも従業員の高齢化、人材不足というのが、このデータから読み取れ

ました。商業の関係者につきましても、同じように後継者がいないだとか、あとは従業員の高齢化というのが大きな課題です。農業はもっともっと厳しいですね。もう50歳以下というのが非常にいないという。次の後継者もいない、地場産業を継ぐ人がいないというようなことが、この大きな課題です。

でも、逆に言えば、この農業、商業、工業というのは、白井市の一番の特色でもあるのですよね。工業団地がしっかりしています。商業も個人商店がある程度、特色のある商店もあります。農業も、梨だけじゃないのですけれども、いろいろなものもつくっておりますので、こういうものを時代に合った形でどう残していくかというのが私、課題だというふうに思っています。

次に、税収減に伴う収入の確保です。データ見ますと、令和2年から、人口と収入が減ってくる。今までの税制度では、ほとんど新たなお金が入ってこない。新たな税源というのをどのようなアイデアを持って確保できるのか。

一つは、ふるさと納税もあるでしょう。その他にも、それは企業の方のいろいろなお知恵もあると思うのですが、どうやったら税金以外のお金を稼げる方法があるかというのも、もし皆さんのほうで意見があれば、お願いしたいというふうに思っています。

最後には、公共施設の老朽化、これは先ほど言いましたように、昭和54年に街開きをして、それと同時に道路も橋も学校も公共施設も一斉に整備をしてきました。この弊害が今白井に起きています。築後30年以上たっている建物が全体の6割以上です。大体もう30年しますと改修したり、もう60年たてば大規模改修ということで、建てかえですよね。学校は、全部終わりましたけれども、もうあと何十年もすれば、いろいろなハード面でのインフラも、いろいろな施設も老朽化と更新を迎える時期になります。

そういう中で、人口が減ってきて地域のバランスが変わってくる。それを単に建てかえだけでいいのかという議論があると思うのです。例えば、その地域の将来見通しをして、その地域に合った施設の内容に変えていくとか、統廃合するとか、こういうこともこれから考えていかなきゃいけないというふうに思っています。ただこれは、この5年間で、すぐ結論は出ないと思います。そこは、その先を見なくちゃいけませんので、ただこれからの計画というのは、先を見越して、これからどうやってこの地域づくり、まちづくりを考えていくか、今回は重要なターニングポイントだと思います。今までのように、何でも持ち込んでやればいじゃなくて、ある程度絞って、その次の世代にどういう地域を残していくのか、どういうまちを残していくのかです。これは大きな課題だというふうに思っています。

一方で、白井の特色です。一つは、データから見ますと、年少人口が高いという結果が出ています。これは喜ばしいことです。類似団体よりも、今現在が年少人口が高いという結果が出ましたので、これは本当にいいことだなと、今後もこれは維持していきたいなというふうに自分は思いました。

それと、ファミリー層の転入が多いということで、家族の人たちの転入が多いという、今現在の結果が出ています。これは白井の特色でもありますし、今後もこれは引き続いて維持できたらなというふうに思っています。

次が、強固な地盤と災害に強い立地。千葉ニュータウンというのは、前回の東日本大震災でもあるように、非常に地震、揺れ等には強い。それと、津波の心配もありませんし、いろいろな面で災害に強いという特色があります。これは、この千葉ニュータウン、白井も印西も含めた強みではないかと思えます。その結果、関連企業が印西を中心に来ていますので、ですから、このようなことをこれからPRして行って、白井の特色としてやっていけたらというふうに思っています。

次が、都心や成田国際空港、羽田空港から近いという立地条件。これも、この白井の売りですよ。確かに鉄道は高いということは言われますが、しかし、成田空港までは直通で行けば30分弱で行けます。羽田でも1時間ちょっとで行けますし、都心には40分、30分で行けますので、こういう立地条件というのは、この印西を含めた、白井も含めた大きな特色、これが今後伸びる要素だと思います。

さらに、北千葉道路からいろいろ回ってくれば、まだまだこの白井というのは、印西も含めて発展する要素がありますから、この辺も含めて、これからまちづくりに生かしていければというふうに思っています。

次が、元気な高齢者が多く、人材が豊富で市民活動が盛んという、これは自分の主観ですけれども、実際元気な高齢者が多いです。介護の認定率を見ますと、非常に認定率が低いですよね。ですから、まだ元気な高齢者がたくさんいる。そういう中で市民活動も盛んですし、いろいろな団体においても、多岐にわたった活動をしています。この辺は白井の特色でもあるのではないかというふうに思っています。

農業も、新しい若者たちが団体をつくって活性化していこうという機運がありますので、こういうものを地域づくり、まちづくりに生かせればというふうに思っています。

最後に、ちょうど市役所周辺には、消防署と警察、公園、病院、給食センター、老人施設が集約しているという。国はコンパクトシティということで、ある程度、公共施設を集約してまちづくりにという話があります。市の場合は、計画的に集約させています。これは今後大きな特色になるというふうに思いますので、これをいろいろなところにつなげていきたいと思えます。

私が考えているのは、このまちづくりを単に白井だけで完結することは、もうこれからの時代、難しいのだろうと。もっと言いますと、沿線といろいろ手を組みながら、広域連携というものを視野に入れながら、このニュータウンエリアをどうやって盛り上げていくか、そういうこともこれから考えていきたいと思えます。他の市町村と比べて、うちがいいとか悪いとか、そうじゃなくて、いいものはみんなで共有しながら、それをどうやって生かしていくか、そういうようなまちづくりが、これから何年後には出てくるという気が

します。今からでも、そういうようなお話が多分、皆さんのほうで出てくると思います。

最後に、計画への思いですが、私はずっと37年間、市民の皆さんとまちづくりとか、いろいろなスポーツとか、社会教育をやってきました。その中で思っていることは、計画は策定することが目的ではありません。絵に描いたいろいろな理想を掲げても、実現できなければ意味がありません。多くの市民の皆さんと職員参加によって、計画をつくるプロセスが一番大事だろうと。そのつくったプロセスを大事にしながら、先ほど言いましたように、オール白井ですから、それぞれの分野との連携協働でやっていきたい、それがこの計画の第一歩にしたいのです。今までの流れはありますから、それは大事にしますけれども、これから次の時代を考えたときに、本当に今から、今回から変えていくような計画づくりができればというふうに思っております。

最後になりますけれども、計画づくりを通して地域やまちの魅力を掘り起こして、この白井ってだめなところじゃないのですよね。先ほど言いましたように、自分が言った以上に、皆さんが感じている白井の良さってあると思うのです。それをこの会議の中でも、あれがだめ、これがだめじゃなくて、こういうところはいいと、これがいいよねと。こういうものを掘り起こして、次の5年間の計画に生かせるようなものにつくっていきたい。それを広く市民の人たちに知っていただいて、このまちをもっと好きになってもらって、最終的には定住をしてもらう、お子様ができて、白井に住んでもらうと、こういうような計画づくりを今回から進めていければというふうに思っています。

そういう思いで今回、後期基本計画には職員にも非常に期待していますし、今までと少し違った視点で、いろいろな人がこの計画に加わって、かんかんがくがくやりながらつくり上げていくと、そういうプロセスを大事にした計画づくりをぜひお願いしたいと思っています。

【事務局】

ありがとうございました。

本日、せっかく笠井市長に来ていただいていますので、今後のまちづくりなどについて、この後、委員の皆さんと市長とで意見交換させていただきたいと思っております。

その前に、議題（1）の諮問のほうに入りたいと思います。

2. 議題

（1）諮問

資料1の諮問書のとおり、白井市附属機関条例 別表に掲げる白井市総合計画審議会の担任する事務の規定に基づき、白井市第5次総合計画 後期基本計画の策定について、市長から関谷会長へ諮問書を手渡した。

（市長との意見交換）

【会長】

今日は第2回の総合計画審議会ということで、先日、新たに就任をされた笠井市長と少し時間を共有できるということで、今、市長のほうからも、これからの総合計画づくりに向けた思いということをお話しいただきましたけれども、せっかくの機会ですので、それぞれ皆さんがご関心のあること、ぜひ市長に考え方を聞いてみたいということがありましたら、意見交換のような形で進めさせていただきたいと思います。ご自由にご発言いただければと思いますので、ご意見、ご質問等ある方はお願いいたします。

【委員】

課題の3個目で、若者の転出というのが出ているのですけれども、なぜ若者が転出するかということ进行调查するというか、何か思いはありますか。

【笠井市長】

このアンケート、データから見ると、多かったのが、働く場がなかなか白井にはないということで、そこで転出をするというような結果が読み取れました。そうなのかなというふうには自分で思っているのですけれども、この結果だけで見ると、そのようなイメージでした。

【委員】

若者の転出というのは、実は周りでよく聞いてみると、高校生になった、大学生になった、そうなると、通勤・通学の料金が高いと。それだったら、都心でアパートを借りたのとそんなに大して変わらない、だから行くのだという方も多いのですね。それをどうすればいいかという、今はやっていないでしょうけれども、北総鉄道に何か補助金を出していた時期がありました。その補助金が幾らだったですかね、その補助金を原資ではないですけれども、それに見合ったような形で、そういう高校生、大学生に対して補助金をするとか、普通の料金との差額を出すとか、そういうふうにして引きとめると。

今おっしゃったように、仕事のやり場所がないから行くのだと。でも、さっきのお話の中で、都心や成田空港や羽田空港から近いということで非常に便利だと。それは仕事があるとなかろうと、ここに住んでいたらどこでも通勤できるわけですから、そういった意味では、そのアンケートがそのままとは思わないです。確かに、白井市の中に、トヨタ自動車でもあれば、仕事場があると言うでしょうけれども、そんなのは無理な話ですから。ですから、職場が白井市にないからというのは理由にならないかと思うので、そこら辺はもう少し何か考える方法があるのじゃないかと思えますけれども。

【笠井市長】

今、お話ししたのは、この自分がいただいたアンケートの中で読み取った部分で、確かに今、委員さんが言ったように、鉄道料金がなくて、なかなか通勤に不便だから住むということもあると思います。過去には、通学定期に助成をしていました。当時25%の値引き率で、今は補助をしなくても、その通学定期の割引は行っています。

委員さんが言ったように、そういうこともあるでしょう。ですから、そういうことを含めて、皆さんでいろいろな議論をして。ですけれども、何度も言いますけれども、これからどんどん本当に投資をして回収できるかということも含めて、議論のほうをお願いしたい。もつともつと人口が増えてきて税収が上がってくれば、そういうふうに通勤・通学定期の助成等もいいでしょう。ただ、それだけで本当にいいのかどうか。北総線を使っていない人たちは、どうするのだということもありますので、その辺も含めて、全体を見ながら、いろいろな意見をいただきたいというふうに思います。

【委員】

白井では、そういう話がよく出るのですけれども、印西ではほとんど出ないですよ。住みやすい街日本一で、若い人がどんどん、白井よりも運賃高いのに入ってきますよね。その違いつて何なのかというのが、疑問に思っていて。白井だけがいつも北総の運賃が高いと言うのですけれども、他のところでは、そんなに話題になっていないのですよ。さっき言った生活の住みやすさは、白井も印西も全然変わらないと思うのですけれども、そこら辺がちょっと疑問です。

【委員】

鎌ヶ谷と白井と印西と見比べながら、こういう会議に出ているのですけれども、白井の場合だと、住宅都市を目指してきていたと。印西の場合は、事業用地が計画が遅くなったために住宅だけでないという形になりました。我が白井市は、先に住宅都市としてのURの整備が進んだ。ただ、どこかでもう少し方向転換すべきだったときがあったのだろうと思う。今言ってみても始まらない。でも、これからでも重要なことは、昼間にも人が来るまちづくりを加えていくべきではないかなと思います。

我々工業団地は、ぽつんと取り残されて、昼間でもいる人口はあるわけですが、そういったところは駅の周辺等にも、駅前に大きなマンションを今から10年ぐらい前に、西白井の駅前も白井駅前もつくりました。でも、事業者が来るようなまちづくりもしていかないと、アクセス特急を白井駅にとめようかといっても、西白井より白井駅は乗降客が少ない。1万人に満たないわけですね。新鎌ヶ谷もニュータウン中央も3万人の乗降客があるわけですよ。そういう中で、あそこにとめろと言うほうがなかなか難しいと。

でも、白井駅を核とするのだということであれば、事業者が来るような施策も打っていく必要がこれからあるのだろうと思います。そうじゃないと、工業団地でも、ある程度発展すると、本社をどこへ持っていくかというような話が始まります。

だから、住宅で住むだけの、寝に帰るまちだけじゃない、そういう部分をこれからは少しでも検討していく必要があるんじゃないかというふうに思います。

【笠井市長】

ありがとうございます。今おっしゃったように、10年後、20年後をどのくらいの人口を確保して、どの辺の若者層を維持するかということも、ある程度、見通しながら、まちづ

くりをやっていかなきゃいけないと思います。漠然と今を維持じゃなくて、これから新しくどうやって人を確保しながら、働く場を確保しながら地域をつくっていくかということも大事な視点だと思います。ただ、それがこの5年間ですぐできるかとは、また違うのですけれども、ただ、そういう長いスパンで物事を見ながら、この5年間、大いにやっていこうということは大事なことだと思います。

【委員】

笠井市長の非常に未来性のあるお話は、非常に期待するのですけれども、私も役所だけに頼るのではなくて、本当に市民レベルで、企業もいろいろ工業団地さんもおられるわけですから、そういったところを全部含めた中で、しっかりとした先行きの流れを見ていく必要があるのかなと。事業をやるにも、お金をかける事業ではなくて、収入を生み出す事業を行っていくのも必要あるのじゃないのかなと私は思っています。

工業団地周辺というのは、かなり人口的にも寂しい状況になっているわけですから、市として、まずは呼べる企業、または、そこに新しくつくる企業もあってもいいと思うのです。じゃあ、何やったらいいのかというのがあるので、お金は多少かかるけれども、収入のほうが大きいよねという未来性があるのであれば、必ずやってもいいはずなのです。誰もやったことのないことだけれども、そういうのってすごく壁があるのですよね。以前にも、梨ブランデーで失敗していますから、それがどうしても壁になっていて、失敗したら誰が責任とるのだよとか、そういうのばかり話が出てくるのではなくて、じゃあ、今だからこそやってみようよというのをできることもあるわけですから、ぜひそういったことも、これから、この中でも5年後、また先になるかもしれませんが、その計画の中ではしっかりと持っていけるのではないかなと私は思っています。ぜひ、また今後ともお話を聞いていただけるとありがたいなと思っています。

【委員】

白井市はそんな大きな市ではないのですけれども、地域ごとの特性がすごくあらわれている市だと思うのです。平塚地区とか、桜台地区とか、全然違うのですね。なので、多分、まちづくり協議会というのが始まったばかりだと思うのですが、それぞれの地域ごとに、自分たちの地域の特性を生かした住み方とか暮らし方について、考える機会をこれから市民にアピールして、市民が頑張れるような環境づくりが大事だと思います。例えば、桜台は市役所周辺と雰囲気が違う感じがするので、そこを生かしていけるようなことをアピールすると、もうちょっと活性化していい方向に行くのではないかと思います。

【笠井市長】

その辺が一番得意な分野というか、好きな分野でありまして、やはり地域をつくるのは、地域住民だというふうに私は思っているのです。行政がこうじゃなくて、地域としては、この地域を福祉も安全も含めて、どういうふうに形をつくっていくか、そこに行政がどうサポートできるかだと思いますので、そういう住民同士が議論をして、何かを決めていく

ような仕組みというのは大事だと思います。どちらかという、行政がつくったものに対して地域に説明をして、それでいいですねじゃなくて、ボトムアップで、住民で話し合いながら、行政が何ができるのか、地域が何をできるのかということを経験しながら、お互いに同じ目線でまちづくり、地域づくりをつくっていきたいと思います。

さっきおっしゃったように、よく機能とか利便性ばかりを見ると、民間企業でいうと、常に規模が大きいほうがいいという理屈ですよね。だけれども、まちづくり、地域づくりって本当にそれだけでいいのかなというふうに、自分はずっと思っているのです。例えばヨーロッパの都市なんていうのは、小さな村でも、ちゃんと独立しながらやっているのですよね。アメリカの州みたいに大きくなって、いいところもありますけれども、私はこの白井がどういう方向に向かっていくのがいいのかなと。規模を大きくしながら、機能、利便性、人間関係がある程度機械的になるような地域がいいのか、それとも、今までのいろいろな人たちに関わって、手をつないで助け合うような地域、まちづくりがいいのかとか、これから考えていかなくちゃいけないというのがあります。

それはなぜ思ったかという、ニュータウンで一気に人が集まってきましたから、そういう議論が、今まで地域づくり、まちづくりを本当にソフト面から考える議論というのがなかったのではないかなと思っていて、ちょうどこれから人口減少に向かってる中で、もう一度、その辺を原点に帰って、どういう地域、まちがいいかということを経験していきたいというふうに思っています。

何度も言うのですけれども、それを短期間でやれというのは無理だと思います。ただ、これからかじ取りをしっかりとやっていければ、そちらの方向に向かっていくのかと。いつかはこの議論をしないと、いつになっても機能、利便性ばかりのまちづくりになってしまうのではないかなと思っています。

【委員】

関連したことなのですが、まちづくり協議会で、今、委員を各地域で募集していて、富士のほうでやっていた説明会に行ってみたのですが、まず来られていた方が三、四名だったのです。1つそこで思うのは、まちづくりを自分たちでしようとか、そういう市民意識が、新しい人が多いので、まずないなと。

つまり、駅から近くて、西白井から新鎌ヶ谷まで一駅は高いけれども、そこさえ行けば安いよねというような不動産的なところに来ているから、まず市民意識というのがないのかなというところと、あと富士限定かもしれないのですが、割と古い方々が、特に富士センターの向こうに多いので、市民活動という意味では割と盛んではあるのですが、だからゆえに古い方々とか、長い方々がずっとやっていることと、新しい人たちがそこに入りにくいというような特徴があって、その中でどうやって、まちづくり協議会というのが動いていくのかというのが、全く具体的に想像できなかったのですが、そのあたりというのは、市役所の職員を、ある程度、スタートアップするまで張りつけると

か、何かそういうようなことってお考えになるのかなど。

【笠井市長】

今おっしゃったようなことが実態だと思います。まだ白井の地域に対しての愛着とかがないのがあります。

そういうようなことが、千葉ニュータウン開発部でずっとそれをやってきたのですよね。でも、どこかでもう一回、それをもとに戻して、地域にちゃんと足を向ける、人とのつながりをつくる機会をつくらなきゃいけないということで、今回これが一番のいいチャンス、そういう思いを持つ人がいればです。いると思うのです。

自分の中で、どうやって地域に目を向けさせるのが一番いいのかと思うと、一番いいのは、地域のいいところをみんなで共有する。例えばいろいろなイベントもやっていますよね。あと、いろいろな自分の好きなお店、場所なんかもありますよね。いろいろな価値観、お店があったり、いろいろなものをみんなで、まずは、いいところの共有を図っていったら、それからが一番いいと思うのですよね。

だから、本当に自分の地域やまちをもう一度探索なり、見てもらうことから始めて、みんなでいい場所を集めてもらって、それで議論して、これをどうやって今後伸ばしていくのか、どうしていくのかを考えていければと思うのです。

【会長】

基本的にはそういう方向性で、だけれども、具体的に何をやっていくかということは、多分これからで、恐らく今、二つモデル地域で進んでいると思いますけれども、私、来月と再来月、1回ずつ話をする予定にもなっていますけれども、多分何をどうやればいいのかというのは、なかなか見えてきていないのじゃないかというのが一つあるのですね。

ただ、そういう緩やかな連携をしながら、どういうふうに地域をもっと盛り上げていくのかという緩やかな方向性は、大体共有し得るとしても、具体的に何をどこからどうやっていけばいいのかというのは見えてきていないところもあると思いますので、そこは多分、もうちょっと具体策をつくっていかなくちゃいけないところかなというふうに思いますね。

【委員】

他の地域の事例とかを見ていると、いいところ探しというのは、暇がないとやらないのだけれども、災害があったときにこういうまずいことが起こるとか、だから、やらないと、自分の家が失われるというような危機みたいなところがある地域は、割とまち協が、まず防災マップというところから始めて、そのやる中で、話し合いとか連携とか意見の違いというものが出来て、次のことにつながっているという感じがするので、うちが今やろうとしていることは、割とミニ市役所みたいのをつくる、地域にミニ組織をつかって、そこでマッピングをしたり、アンケートをしたりというのがもうシナリオであるので、それが余りにも市からおりてきていると、何か。市から押しつけられているのかなというふうな感じのことを言ってらっしゃる方もいたので、そこは工夫が必要かなと。

【笠井市長】

さっきも言ったように、地域をつくるのは、そこに住んでいる人が主体ですよ。行政がこういう地域だから、これに従えというのは、それは恐らく皆さん反発すると思うのです。だから、自分たちで、その地域をどうしていきたいということを探っていくのが一番の出発点だと思います。

今おっしゃったように、実は平成23年の東日本大震災のときには、防災意識がすごく高まったのです。そのときに、自治連合会を担当してしまして、小学校区ごとに危険な箇所とか、あとはAEDがどこにあるとか、いろいろな逃げ場所とか、そういうのを地図に落として議論した経緯があります。それも東日本大震災が起きて、一、二年は盛り上がるのですけれども、今度は人間って不思議なもので、それが過ぎちゃうと、また防災意識が少し薄まってきて、結局は、またばらばらになった経緯がありますので、確かに地域全体でみんなが享受できるような共通のテーマを探すことは大事です。その入り口から入っていくことが一番意見がまとまると思います。

【委員】

防災の話なのですけれども、東日本大震災の後に防災会を立ち上げたときに、市の協力というのは余りなかったのです。だけれども、市の協力じゃなくて、うちの地域には防災のプロの方がいらして、白井市の方が質問されてもお答えできないようなことを全てその方がお話しできるような、そんな方がいるのです。その方が中心になって、うちの地域は、民生委員の方も頑張ってくれて、まちづくりに対するリーダーが誰かいるわけじゃないのですけれども、みんなが分担していろいろなことをやっていけるのですね。

これは携帯トイレなのですが（委員に御持参いただく）、これを私たちが提案して、1万個以上地域で売ったというか、もうけは全然ゼロですけれども、こういうことも自分たちでやったのですけれども、誰がリーダーということは決まっていなくて、いろいろなものを紹介し合って、みんなが分担して協力しながら、近くのマンションとか、いろいろな方に広めていったのです。それを市からの協力だとかではなく、主に住民の力でやったものですから、特にみんながそういう困ったことに関して立ち上がっていくというか、そういうので協力しながら一つ一つ解決していったのです。

だから、そこに市がもうちょっと関わって、リーダー的なものを市がもうちょっとやってくれていたら、少し違っていたのかなと。今後続くかどうかも含めて、まちづくりに関しても同じようなことが言えるのかなと思うのです。

【笠井市長】

ありがとうございます。私は地域力ってすごく大事であって、地域には自分たちが知らないいい人材、いい経験を持つ人がいっぱいいると思うのですよ。その人たちをいかに地域なり、まちに参画をしていただくかというのが大事な鍵。当然役所も、そういう人たちが入りやすいような環境をつくらなくちゃいけませんし、地域もそうですよね。

ですから、このまちは、資源という面では、人材という面もあると思うのです。非常にいろいろないい能力、知識、技術を持っている方がいっぱいいますので、その人をいかに、まちづくりや地域づくりに参画をしていただくかが鍵だと思います。

【委員】

今、ちょうど防災の話が出たのですけれども、例えば以前、まちづくりの課長さんとお話をしたときに思ったのですが、武蔵野市は課を越えて全ての職員が初動要員として、自分はどこの地区担当かという地区担当制に職員がなっているそうなんですけれども、例えばそういう形で、地区の何かPTAがやっている防災訓練とかに、その職員が顔を出すとかというような平時からのつながりがあるような仕組みを今後、白井の市役所として整備するご予定などがあるかどうかを教えてくださいたいのです。

【笠井市長】

地区担当制度ですよね。まちづくり協議会も含めて、あなたはこのエリアを担当で、災害でも福祉でも、担っているいろいろとアドバイスなり、一緒にやっていくのですよということですよね。そういう地区担当制をやっているところはあります。そういうのもいろいろ見ていきます。ただ、その中で、先ほども言いましたように、職員負担というのも結構ありますので、今、本当に職員数を削っていますから、どれだけそれが回せるかというのがあります。ですから、そういうのも含めていろいろと考えさせてください。

【委員】

今もずっと防災のことが出ているのですけれども、また、社協でも、防災訓練に当たって、今までのパターンとちょっと変えて、専門的なことのノウハウを持っていらっしゃる方とともに、市との連携をとりながら、いざ起きたときはどうすればいいかと考える必要があると思います。

職員の方も、災害が起きたとき、ここに来られるかどうかはわかりませんよね。

その人が災害に遭った場合、幾ら職員でも、帰ればみんな市民ですから。だから、そういったときには、どういうふうにするかということも考えないといけません。今まで、防災訓練は同じようなパターンでやっているのですが、もうちょっと考え方を変えた方がいい。講演と現場体験を一緒に抱き合わせした形は、ずっと不評ですよね。もうちょっと形を変えて、本当に住民の方が望んでいるニーズに合った防災訓練のやり方を考えてほしい。社協のほうのマップづくりとか、いろいろなものも今から市とも連携をとりながら、本当にいざというときは、どうすればいいのという感じでやっていけばいいと思います。

【笠井市長】

ありがとうございます。今おっしゃったように、さっき自分が言ったように、結構そういう活動は盛んなのですよね。ただ個々にみんな活動しているわけですよね。これをある程度集約をして連携をすれば、もっといいものになってくるんじゃないかと思っているのです。そのコーディネーター役に職員がならなくちゃいけないというふうに思います。

ですから、いろいろな自治会もそうですけれども、防災会もそうですけれども、いろいろないいことはやっています。それをどうやってもっといろいろな人を巻き込んで、もっと大きくしていくか、これがこれからの一番大事なことだと思います。

【委員】

消防団ですけれども、あるのは在来地区ばかりで、ニュータウンにはないですね。

消防団は火災だけじゃなくて、行方不明者の捜索とかあらゆる災害に対処するのです。だから、いざ災害が起こったら、例えば本部に電話しても、対処のしようがないから各地区で頑張ってくれと言われるだけなのです。考えながら、みんな対処していかなくちゃしようがないのだけれども、例えば水害の例で、20年くらい前、水害があつて1週間くらい出動したのですけれども、内陸部、全部水たまりになっちゃったのです。神々廻地区は崖崩れでした。でも、災害本部はもう対処しようがないから、各地区で考えながらやってくれと言われたばかりで。

うちのほうはどう対処したかといったら、いろいろな人がいますから、重機運転できる方もいるから、重機借りて水路をつくって流したり、いろいろやったのです。その地区の住民は、消防団を支えるために炊き出しやってくれたり、おにぎりに飽きたと言えば、カップヌードルを出してくれたり、地域がまとまるというのは、確かにそのとおりなのです。

だけれども、その地区の人たちが頑張らないと地区は守れないから、職員とかそういうのを頼りにしても限界がある。地域は地域で守るという姿勢がないと、多分これは自治体とは言えないと思うのですよ。だから、人数がそろわなくても、拠点で誰かというのを市で指名してつくっていかないとだめだと思います。そうすれば、少しずつ、例えば炊き出しの訓練でバーベキュー大会でもやってもいいのですよ。それでまとまっていかないと、いざというときの対処は絶対できない。

【笠井市長】

ありがとうございます。昔からの地域の住民というのは、地縁関係で結構、親戚も多いから、まとまりがあるのですよね、いろいろな仕組みがあつて。例えばニュータウンですと、PTAが終わるともうないじゃないですか、つながりが。あとは、自治会やボランティアです。でも、昔からの地域の人たちというのは、PTAが終わっても、いろいろな講があつたり、いろいろなつながりがあるのですよね。子安講とか、庚申講とか、それぞれの世代に合った人たちの横のつながりが常にできているのですよね。さらに、縦のつながりもあつて、そういう農村型のコミュニティーが確立されているのです。

だからといって、新しい地域にそれをやるとは思わないですけれども、私が考えているのは、地域、地域に合ったコミュニティーの形というのがあつていいと思うのです。ですから、その地域に合ったコミュニティーのいいものを残しながら、新しいコミュニティーをつくっていくしかないと思います。そこには、自分の地域、まちに少し関心を持つような住民がでてこない、なかなかそれなしにはまとまっていけないと思います。

【事務局】

話が尽きないところですが、市長に次の公務がございまして、ここで一旦締めさせていただきます。ありがとうございました。

【笠井市長】

また、時間をとりまして、自分の思いなり夢を皆さんといろいろ議論をして、本当に手づくりでこの計画をつくっていきたい。この短年間で全部自分がやったことが実現できると思いません。ただ、今からこれを考えていかないと、次の世代の地域づくり、まちづくりがもう時間が余りないですよということですから、これから、今回の計画づくりが第一歩になっていっていることを期待しています。よろしくをお願いします。

(2) 第14回住民意識調査（案）について

【会長】

住民意識調査について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

資料に沿って説明

【会長】

では、来月の半ばからの1カ月弱ぐらいかけて実施する、この第14回の住民意識調査ということで、その設問項目について説明をいただきました。大半は継続して調査をしているというものですから、そこは余り変えずにとということですがけれども、今回削除したもの、新たに加わったものがあるということで、改めて皆様にご確認をいただいて、日程の関係もあるので大幅な変更はできないということですがけれども、ページが変わらない範囲の中で、この点、こういった文言があったほうがいいのじゃないかという程度に限られてはしまいますけれども、何かご指摘の点がありましたら、お願いをしたいと思います。

【委員】

自分がアンケートをいただいたと想定して、疑問点が3点ありました。

まず1点目は、選択肢の中に「わからない」というのがありますが、例えば、資料の2-2の9ページ、「あなたは自治会に加入していますか。」加入しているか、していないかと思うのですけれども、何で「わからない」という項目があるのかなというのは、すごく疑問なのです。

同じく1ページ目、定住したいですか、移住したいですかと、「わからない」というのを安易に使っていいのかなんていうのが、この選択肢の中で疑問です。「どちらともいえない」というのがあれば、「わからない」は要らない。これは調査としては非常にわかりにくい。入っているか、入らないかというだけで。

【委員】

今と同じような感じなのですが、その自治会の関係で「わからない」というのは、

結局その家族なのですね。自治会員というのは、家で一応カウントしていますから、個人でカウントしていないので、例えば18歳から19歳ぐらいの人に、あなた入っていますかと言ったら、「わからない」という答えがあるかもしれないのです。マンションなんかの場合で、管理組合がコミュニティ委員会をつくって、そういうのを自治会と同じような組織というところもあって、実はそこも「わからない」というのもある。それはあるのじゃないかと思うのです。

ですから、「あなた」と言っても、例えば18歳ですから、高校生ですか、高校生以上の方にアンケートが行ったときに、うちは入っているかどうかわからないのだというのは、あり得るのじゃないかなと思いました。

【委員】

もしつけるとしたら、「加入している」「加入していない」「自治会がない」とか。ないところもありますよね。選択肢としては、三つぐらいしかないのかな。

2点目は、一番最初の1ページの項目で、これは前回もこの項目で調査されたので、変えようがないのですけれども、「あなたは、白井市についてどう思いますか。」と、「好き」と「嫌い」しかないのですけれども、「好き」とか「嫌い」って、何かすごく答えづらいなど。白井好きですか、嫌いですか、何をもって回答するのか。「白井市に愛着」とか、何かそういう文言のほうがいいのかなというのを感じました。

もう一つ、些末なことを言います。「取り組み」という言葉が、名詞で使うとき3種類の「取り組み」が出てきます。送り仮名の「取り組み」とか、もう一つは「取組」だけ漢字で「み」をつけているのと、あと漢字二文字で「取組」、公文書では「取り組み」というのは、名詞で使うときは漢字二文字でいいのじゃないでしょうか。

【会長】

では、以上の三つの質問をまず、事務局からお願いいたします。

【事務局】

自治会の質問があったと思います。郵送した方が答えてくださいとされていて、その家族の方は代わりに答えるというのは、基本的にはしないということになっておりますので、お子さんが答える場合、「わからない」というふうに想定できるということで入っています。

それと、自治会がないという場合なのですから、その場合は「加入していない」に丸をつけていただいて、その下の問24-1のところ、3番に「地域に自治体がないため」という、そういう理由があるところにつけていただくということを我々想定しております。

白井市についてという質問があったと思います。問1ですね。「白井市についてどう思いますか。」「好き」か「嫌い」かということで、確かに愛着があるかないかというのを把握したい項目になっておりますけれども、特に経年変化を見るために、前回と同じ聞き方をしたいというふうに考えております。

「取り組み」については、委員さんおっしゃったとおり、名詞の場合は漢字二文字というのが公文書の決まりになっておりますので、統一させていただきます。ありがとうございました。

【委員】

18歳以上の市民から無作為にということで、これは、前回の結果を見ますと、年齢別に回答者数というのが出ていますけれども、対象も年齢別にある程度、10歳刻みとか、18歳以上20歳満の方が20人で、次が30人、次が500人とかにしているのか、ただ単に18歳以上の方を2,500名とするのでしょうか。

【事務局】

無作為抽出のやり方についてなのですが、基本的には地区ごと、年齢ごとに全市民に対する割合を出しまして、それを2,500人に対して同じ割合で抽出するというやり方をとっております。

【委員】

それだったら、若い人の回答率が少ないなという気になったので。

【委員】

そこなのですが、私の世代からもうちょっと下あたりだと、ポストに何か入るって、面倒でやらないというか、QRコードがついていて、そこからそれを読み込むとGoogleフォームとかに行けて、5分とか3分でできるというふうにすれば、全然回収率上がるかとすごく思って。安いし。

【事務局】

今、市のほうでクエスタントとって、マクロミルがやっているアンケート自動作成ツールを使って、QRコードを発行してアンケートをとるとか、できるだけ若い人の意見をもらうためにいろいろ工夫はしているところなのですが、今回、総合計画を策定するに当たって、市にモニター登録をしている方に、Webで調査かけるということも予定してありますので、そういった点で少し若い方の意見を集める工夫というのはしていきたいなというふうに思っています。

【委員】

さっきの転出のこととかもすごく気になって、転出の理由というのも、アンケートとリアティーが全然違うから、そういうのも集められないかなと思います。

【委員】

問の24なのですが、私、今自治会長やっていて、加入率が非常に落ちてきているということで、今非常に悩んでいるところなのですが、マンションに、子育て世代が結構多くて、その若い人たちが割と自治会に興味を持っていないという感覚なのですよ。

その若い人たちにどう目を向けようかなと、今いろいろな案を出しながら、これから活動していこうかなと思っはいるのですが、果たして、このアンケートで、自治会

自体を知らない、自治会という、その三文字自体も知らない人が、今多くなっているじゃないのかなという思いをしているのですよ。

だから、このアンケートのとり方によっては、自治会に入ってほしくてアンケートをとるのか、それとも、ただ、興味を持ってもらうためにアンケートをとるのか、最終的にどこへ行くのだろうという思いはしたのですけれども。加入率が100%の自治会もあります。あるけれども、条件が全然違うのですよ、マンションと一戸建ての地域と。常に活動できるかという、なかなかそうもいかなくて、マンションの場合、横のつながりがなかなか難しい。

だから、せっかくアンケート出してもらうのですから、その後、それで終わりにならないような形を何かとれるといいかなというふうに今感じたのですけれども、どうなのだろう。

【委員】

私も自治会長をやっています。24番については、これは各自治会ごとの加入者数というのは、市のほうにも報告しているわけで、入っていないけれども、維持費をもらっている方も区分けして出しています。そしてまた、市の配布物についても、加入していない方にも配っています。役員が手配りで、自治会に入っていない方にまで配っています。その人たちの分として年間100円の補助金をもらっております。

我々のところは、どちらかという、年配の方が割に多いです。ですから、若い人たちが入っていないというよりも、もう少しで役員回ってきそうだと、2年前ぐらいにやめておこうと。

これからまちづくり協議会をつくっていかうかという流れの中では、問24番はあってもいいんじゃないかというふうには思います。

【事務局】

問24番のところの自治体に加入していない理由のところになるのですけれども、委員がおっしゃったように、これからまちづくり協議会をつくっていく中で、自治会というのは一つの核になるものだというふうに思っております。この加入率を高めたいというのも市の思いであります。ですので、加入していない理由を把握することで何か対策をとっていききたいなという思いがあります。

それで、前回の調査で、加入していない理由で最も多かったのが、「住んでいる地域に自治会がない」というのが最も多かったのですけれども、その次が「忙しい」とか「メリットがない」とか、やっぱり委員がおっしゃったように「負担が大きい」とか、それをどういうふうクリアしていけばいいのかなというのをこの中からいろいろ探っていきたいなというふうに考えています。

あと、市民活動支援課のほうで、平成29年に市内の全自治会の自治会長さんを対象にアンケートをとりまして、そこで、加入しない理由などを聞いています。

多かったのは、加入しなくても困らないということ、役員になると負担が大きい、役員になりたくない、その2つが飛び抜けて大きいという部分になりますので、役員の負担の軽減ですとか、そういったところの取り組みにもつなげていかなければならないなというふうに考えております。

【会長】

自治会の転換期だと思っているのですけれども、一つに構成単位というのがありますよ。先ほどもお話出ていましたけれども、自治体の構成単位って世帯なのです。だから、世帯単位だから嫌だという若者は意外と多いのですよ。だから、世帯だからということも、項目に入れてもいいのじゃないかなと。個人的なことですけれども、ご検討いただければと思います。

【委員】

今の世帯単位というのは、大きいと思います。今、家庭というものは、非常に多様化しているというところで、なかなか対応できていない部分があるかと思います。

【委員】

うちの地区は新住民と在来地区が半々くらいの地域なのです。だから、それで結構、かんかんがくがく自治会に関しては議論したのですけれども、特に消防団の扱いですね。結局、今までは在来地区でやっていたときは、消防というのは、維持費は各家、寄附行為だったのですよ。でも、新住民が増えてくると、寄附行為だったら払わなくてもいいのだろうという人がいっぱい出てきて、結局、もらえない家が増えちゃったのです。

消防団って何だといったら、自治消防団という限りは、自治会で維持しているものだろうとなって、自治会で維持しているのだったら自治会費で払うしかないだろうと。そして、全員一律2,000円に決めたのですよ。とにかく消防団って必要なのかどうかから始まって、全員必要だということになったら、どうやって維持していくのだという形に、話し合いで徹底的にやったら、大体の人が合意してくれました。

だから、何のために維持するかというところが、目的で言わないと、なかなか難しいと思いますけれども、ちゃんとそこら辺はつきりして話し合えば、結構わかってくれる人が多かった。

【会長】

本当に流動化している状況ですから、構成単位もそうですし、目的もそうですし、手法もそうですし、いろいろな状況の中では問われ始めていると。もっと言ってしまえば、地域住民の総意って、どういうふうに捉えるかということもあるのです。今は自治会、今言ったような、その総意が地域住民の総意だというふうに見なしていますけれども、このみなしの論理が今後も続くかどうかというのも、論点としてはあるところなのです。

それは、意思決定のあり方から、お金の使い方から、多分いろいろなことが問われてくる場所ではありますので。これはアンケートだから、そのものではありませんけれども、

課題があると。

【委員】

まず、この意識調査（案）ということで、前回、第13回のものとの変更点を事務局のほうで提示してくださったのを見た、まず感想なのですけれども、すごく思い切られたなという印象があって、恐らくこういうものって経年変化ってすごく大事で、これをずっととり続けなきゃ感があったところで、よくぞここまでバサッとやってくださったなというのが、一つ印象としてありました。

その分、すごくよかったなと思ったのは、追加されたもののほとんどが戦略を評価するような項目になっていることというところがすごくよかったなと思いました。

もう一つ、欲を言わせていただくと、恐らくこの計画の中の戦略の柱というのが、施策と読みかえてよろしいのですよね。そうすると、この1-1とか2-2とか、こういうところを評価する質問ってこの中にあるのかなというのが、今回はよくわかりませんでした。もしかしたら、他の課で個別にやっている調査に、そういったものがあるのかもしれませんが、そういったところの整理をされた上で、この案ということであれば、特に異論がないということになりますので、把握されていらっしゃるのかということをお尋ねしたいなと思います。

【事務局】

施策を評価する際に、この後、述べさせていただきましても、施策を評価する指標というものを掲げております。できれば、それに沿って全ての項目をというふうには考えていたのですけれども、なかなか設問数の関係上、全てを把握するというのは難しいということがあります。3ページ、4ページのところ、あらゆる分野の満足度というものを聞いております。

評価するに当たっても、市民の方の意識として、どれだけこの状況に満足していますかという指標が非常に多かったので、ある程度、この満足度を把握することで評価のほうにも役立てていけるのではないかなというふうに考えています。

委員さんのおっしゃった、全ての指標をアンケートで網羅はできていないという状況ですので、引き続き先ほど言った市政モニターを対象にしたWebでのアンケートにより、不足するものは対応していきたいと市で考えています。ありがとうございます。

【委員】

まち協の話がさっきもたくさん出たので、ぜひ、この「市のまちづくりについてお聞きします。」というところの間21、8ページの「あなたは、市が将来どのようなまちを目指していくべきだと思いますか。」というところで、何か住民主体に関するような選択肢を載せて、どのぐらいの人がそこに丸をつけるのかなというのが興味があって、そのぐらいだったら、やっていただけるのかなというのが一つです。

あと、これはわからないのですけれども、私すごく疑問に思うのは、市に住んでいる人

が、何か暮らしの困りごとがあったときに、どう課題に対処されているのかなというのがすごく不思議で。もしかしたら、全然困っていない人たちが大半だから、自助で終わって、共助とか公助みたいに働きかけるまでいかないでいいから、余り市民意識も高まらないし、自治会というの、あるのねぐらいなのかなというふうに思ったときに、そこをどうやって入れたらいいのかとか、よくわからないのですけれども。

さっきの話もそうなのですから、民生委員の人に聞きますみたいなことがあるから、もしかしたら、その人はもう助けを求めるルートがあるから、他のことをしないのかもしれないし、ちょっと聞きたいなと思ったのですけれども、どこにそういうのが入るのかなというのが難しいです。

市政への興味とかいうので、「困りごとがないから、市政にも興味がない」という選択肢を入れてもらえればじゃないのですけれども、何かあるのだと思うのですよ。満ち足りた暮らしをしている人たちなのかもしれないし。

【委員】

困りごとについて、社協への、相談業務は、ものすごく多いです。生活保護とか後見人の方とかたくさんいます。

【委員】

でも、そういう方々と、一般的な暮らしをしている方の格差というのはある。

その後者の方は、余り白井を、たまたまこの地に家建てたらいいかなぐらいの感じで来ているから、という人たちは、なかなか市政とか入って行きづらいのかなと思っています。

【委員】

自治会の話なのですから、会長から役員から全部、毎年変わっちゃうのですね。だから、一からやり直したいなので、引き継ぎはするのでしょうかけれども、まちづくり協議会の話も全然知らなくて。

一番頼りにしたのは民生委員。民生委員も結構つながりが強かったので、話が早かったですよ。だから、自治会はあって、それなりの活動をしているのですけれども、1年変わったら、もう次、話来ないというのがあって、自治会はあるにはあるけれども、その実態というの、つながってっていないというところもあるのですよね。

【事務局】

いろいろありがとうございます。まちづくり協議会のことなのですから、地域住民同士で自治体のまちづくりを考えるという方向性もあるんじゃないかということで、8ページの問21のところに、いろいろな選択肢を追加するということを検討させていただきたいと思います。

それとあと、自分の暮らしに余り不自由ないから、市政に関心がないということもあるかと思いますが、2ページの問5-1に、「自分の暮らしに不自由がないから」とか、そういった選択肢を入れることで、そういった方がどれだけいるのかということ把握し

ていきたいなと思いますので、追加する方向で調整させていただきます。ありがとうございます。

【委員】

これを見ますと、この題名から白井市の住民意識調査ということで、なおかつ後期基本計画の策定のためにやる。目的もはっきりしているのです。ただ、法人、住んではないのだけれども、ここで仕事をしている企業、事業所の視点もこういう計画にはぜひ盛り込んでほしい。そういう意味では、私も、また隣の商工会、また農業関係も参加して意見を言わせてもらっています。

そういう意味では、税金も都市計画税も払っております。都市計画税は、都市計画だけに使われている目的のある税金ということで徴収しているものですから、そういう都市計画税が都市計画のためだけに使われているのかどうか、インフラの整備等も含めて、ぜひそういった点が、この後期基本計画の中にも、住民ではないのですが、事業所として、法人もあるのだということの確認、そして意見を述べさせてもらえればと。

【事務局】

前回、策定方針を確認していただいたときに、いろいろな調査の内容について、お話しさせていただきました。その中で、工業団地さんの実態調査ということで、調査のほうを今年度予定しております。工業団地協議会さんのご協力をいただいて、調査のほうを実施する予定になっております。その中で、市に期待する取り組みという自由意見欄ですけれども、そういったところで事業所さんのご意見も拾っていきたいなというふうに考えていますので、よろしく願います。

【委員】

8 ページの間20なのですけれども、「市の中心拠点である白井駅周辺で買い物や遊んだりすることはどのくらいありますか。」とあるのですけれども、あそこは遊ぶという意味合いのものは何かありますか。買い物はある程度できるけれども、遊ぶところはあったかなど。公園はちょっとした離れたところにあるけれども、施設的なものは何もない。逆に、遊ぶと入れないで、「買い物、その他」とか。

【事務局】

電車に乗る以外でどのくらい利用されているのかというのをある程度把握したいのです。例えば小さいお子さん、駅前広場で少し時間を潰したりとか、それが遊びという表現になじむのかどうかというのはあるのですが、買い物以外に、ちょっとぶらぶらするというような、そんなところもあるのかなというふうには、思っているところではあるのですけれども。

【委員】

関連ということで、質問というか、意見なのですけれども、今これ「中心拠点である白井駅周辺で」というと、西白井駅をよく利用している人は、ここに来ていないわけじゃな

いですか。白井駅が中心で、西白井駅は中心拠点ではないよという意味合いなのですか。乗降客は西白井駅のほうが多いわけですよ。そういう意味で、これからここを中心拠点にしていくのだよということは明確になっていけばいいのですが、そうじゃなくて、そういう地域拠点に行っているのかどうかという意味合いだとしたら、西白井駅も入れといてもらったほうがいいのではないかと思います。

【委員】

役所関係がここにあるからでしょう。白井の駅から。

【事務局】

今回の設問の意図に関しましては、今の総合計画の中にもあるのですけれども、将来都市構造図の中で、この白井駅の近辺、役所も含めて、白井駅近辺を中心都市拠点ということで位置づけをしております。白井市のこれからのまちづくりの課題の一つとして、白井駅近辺の利用の実態、あるいはどんなことを望んでいるのかというようなことを聞きたい、把握したいということで、白井駅周辺に限定して聞かせていただいております。

【委員】

そういう意味合いだとすると、ぜひ、もうちょっと本格的に方向性を打ち出して、商業施設をつくるのであるとかいう話が、何か見えにくいのだろうと思うのですよ。あそこは本当に中心だというような。

【委員】

こういうアンケートは、各市町村でやっていると思うのですけれども、一番知りたいのは、白井と各市町村がどれだけ違いがあるかというのが知りたいのですよ。結局、いつもこれだけ見ると、こんなものかなと思っちゃうのですけれども、都民との違いは何なのか、印西との違いは何なのか、そこら辺を表示していただけると、非常に白井というものが理解しやすいと思うのです。

【委員】

今の関連で。ちなみに前は非常に低かった回収率ですけれども、鎌ヶ谷の前回調査は25年で、55%でしたね。20歳以上ということでやっておりますね。

鎌ヶ谷は、住みやすいじゃなくて、住みよいまちと、言葉も違うことと、「どちらでもない」というのがなかったです。だって、「どちらかといえば」というのだったら、この真ん中は要らないじゃないかと思ったりもしました。

あと、質問数は大分、項目数で言うと55あります。白井のほうはどうなのでしょう。2段階になっているのがあると、もう少し少ないぐらいかなと思う。

【事務局】

他市との比較ということがありましたけれども、項目が同じものについては、近隣の調査の結果を確認しながら、今回の結果が出た段階で比較というのを検討させていただきたいなというふうに思います。

【会長】

まず、新しく追加するものを中心に、問8のところ「市の学校教育施策として、どのような取り組みを充実させるべきか」ということで、地域との交流とか地域での参加とかという、地域との接点をとるものが見受けられないので、そこはぜひ加えていただけないかなというのの一つです。

それから、問12で、「活動続けるに当たり、大切なことはどんなことだと思うか。」という設問はいいのですけれども、もっと今後の戦略ということを見ると、市民の方々がどういうところにまちづくりの入り口というものを見出したいというふうに思っているか、そのまちづくりの入り口ということをむしろ聞いていったほうがいいのかなど。それは既存の団体活動というふうな入り口から入っていきたいと思うのか、あるいは、そこに関心があるのか。それとも、そうじゃなくて、もっとプロジェクトとかイベントとかというふうな、もうちょっと具体性が見えるようなところからのほうが入りやすいというのを思っているのかという、そういう市民はどういうところだったら、地域とか、そういう活動に関わっていききたいというふうに思えるのかという、そういう質問のほうがもっといいのかなというふうに思いますので、そこも検討いただければと思います。

それから、問の13は、「防災、防犯、福祉など、地域の課題について、住民同士が解決に向けて取り組む」という、この住民同士というところがぼやけているのです。なので、例えば既存の活動団体という団体単独でやっていくということなのか、それとも、もっと、まち協じゃないですけども、もっと連携の中で取り組んでいくべきなのかというふうなことも問えるといいかなというふうに思いました。

最後、問の15、16、17あたりなのですけども、特に15ですかね、市の生涯教育ということで、これ生涯教育部門が聞きたいことなのかもしれないけれども、今の生涯教育の流れというのは、まちづくりとの架橋というものが非常に問われています。つまり、生涯教育で学んだ方々がどう地域の活動の実践に携わっていけるかと、この架橋つまり、そういうニーズが高まっている中でのその架橋をする環境が整っていないと。

だから、一方では学びたいという人がいっぱいいる。だけれども、片や、地域の現場では人手がいなくて困っているという、このアンバランスがあると思います。そういうもっと架橋という部分を何か問えるような設問も、ぜひ検討いただけないのかなというふうに思いました。

(3) 施策評価の1次・2次評価結果について

議題の(3) 施策評価の1次・2次評価結果について、まず事務局のほうから、説明のほうをお願いいたします。

【事務局】

資料に沿って説明

【会長】

主に戦略1-3と、それから3-2の二つを中心に、事業の進捗性からその評価について説明をいただきました。施策評価シートと、それから資料3-2の参考資料は、図等もあって、事業が今どんな関連のもとに動いているのかということが、少しイメージしやすかったかなというように思いますけれども、今こんな状況で動いているということです。

今日は、特に議論するというよりも、今説明の中にもありますけれども、それぞれ委員ごとに事前の質問事項というものを後日、記入していただいて、次のときに詳しく質疑についてはやると。日程も後で確認あるかと思えますけれども、7月5日に、子育てしたくなるまちづくり、それから7月19日に、地域拠点がにぎわうまちづくりということで、それぞれ質疑応答ということで予定されています。そのときに、その事前に出していただく質問事項を踏まえて、担当部署と我々でここでやりとりをしながら、それを深めていくということを予定しています。

ということ踏まえた上で、今日は、これから質問等をいろいろ検討いただくに当たって確認しておきたいことですか、あるいは、この1次評価、2次評価ということも、今日紹介をいただきましたけれども、この評価について何か確認しておきたいことありましたら、今日の段階でご確認をいただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

詳細の部分とか、具体的な意見をいただくということは、次回以降の機会に委ねるとして、今日は、この辺がわかりづらいとか、あるいは、この1次評価、2次評価について、ここはどうなっているのだというふうな確認に、今日のところはとどめておきたいと思えますけれども、もし何かありましたら、お願いいたします。

【委員】

7月5日組と19日組に分かれるので、行かない方の自分の質問が、どうお答えいただいたかというのは、どうやって知り得るのでしょうか。

【事務局】

一番初めが7月5日になるのですけれども、その会議の前までに、質問に対する回答というのは、資料として送らせていただきますので、担当する施策以外に気になる点がありましたら、質問事項で出していただければと思います。

【会長】

皆さんは、二つに分かれて、質疑のほうには臨んでいただきます。質問については、もう両方にまたがっていただいて全然構いませんので、質問のほうはお願いします。

【委員】

この中で、障害者の言葉あるじゃないですか。「害」という字、あれを今、別の呼び方になってきているのがあるのですけれども、できれば、変えたほうがよろしいかなと。

【事務局】

基本的には、市の中では平仮名の「がい」を使っているのですけれども、ただこういう

国の資料とかですと漢字が使われている場合もありますし、法律名だと漢字が使われていたり。そういった国が使っているものは、そのまま使っていて、市で文書をつくる時は、平仮名の「がい」にするようにしています。

【委員】

気になる数字があったのですけれども、16ページの1次評価の「地域で孤独感を感じている市民の割合」が急激に増えている。これはどういう理由なのか、わかれば。13.7%から4年で37.8%と。どういうことか。

もう定年した人が多いのか、そこら辺の理由だったら問題ないと思います。子供とかが感じていたら問題なのですが。

【事務局】

どういった理由で孤独感を感じているかというのを調査していないので、わからない部分はあるのですけれども、年齢別に集計してみます。

【委員】

もし可能であれば、ご検討いただきたいのですけれども、この評価指標がそれぞれ出ているところの総数の提示をもしお願いできたら、事務局にお願いしたいです。

というのは、パーセンテージが出ているけれども、分母、母集団ってどのくらいだったのかなというところが、たしか昨年度も話題になっていたところなので、経年変化は見るけれども、実はすごく、ちょっと数が増えただけで急激にパーセンテージ増えちゃったということもあったりするので、可能であれば、その情報ソースをご提示いただきたいです。

【事務局】

総数も含めて、次回の会議前までに、総数とパーセンテージの一覧を配付させていただきたいと思います。

【会長】

よろしいでしょうか。

今日、事務事業評価シートというのを、あわせて事前に送られていたかと思いますが、これはこの施策のさらに下に位置づけられている個別の事業ですので、そっちももし何かお気づきの点がありましたら、あわせて質問事項の中で触れていただければと思いますけれども、今日も各委員からかなり多くの質問を頂戴して、それでもっと質疑ができましたので、今年度については、細かなことでも構いませんので、その事項を記入していただいて、提出していただければと思います。

では、今日のところはよろしいでしょうか。

それでは、議題の（４）ということで、その他について、事務局のほうからお願いします。

（４）その他

【事務局】

それでは、本日、長時間にわたってありがとうございました。次回の会議につきましては、子育てしたくなるまちづくりが7月5日、地域拠点がにぎわうまちづくりが7月19日を予定しております。本日、希望調査票のほうにご記入いただきまして、どの施策評価したいかということで委員さんのほうからいただいたのですけれども、非常にバランスがとれて、人数の配分もバランスがとれていましたので、ご希望どおりの施策を評価していただきたいと思います。

ということで、7月5日、7月19日に、ご予約いただきたいと思います。日程については、また後日、送付させていただきますので、よろしくをお願いします。

以上です。

【会長】

質問事項は、いつまでに提出でしたっけ。

【事務局】

6月6日までです。

【会長】

6月6日までに、質問のほうご検討いただいて、提出のほうお願いします。

次回は7月5日、その後、7月19日に分かれての審議会になります。お願いします。

以上で、今日の第2回の総計審については閉じさせていただきたいと思います。どうもお疲れさまでした。